



# 平成 17 年 3 月期 (5)個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場場所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県 東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河 紀 男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中西 信之 TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	48,897	13.0	2,918	18.3	4,242	23.4
16 年 3 月期	56,203	3.3	2,466	41.5	3,438	43.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,795	22.3	37 41	-	7.6	6.0	8.7
16 年 3 月期	2,285	86.4	27 99	-	6.5	5.0	6.1

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 74,707,947 株 16 年 3 月期 79,524,439 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	12 00	4 00	8 00	896	32.1	2.4
16 年 3 月期	8 00	3 00	5 00	616	28.6	1.7

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 特別配当 4 円 00 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	68,165	37,451	54.9	501 39
16 年 3 月期	72,451	36,239	50.0	484 23

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 74,694,963 株 16 年 3 月期 74,715,860 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 9,013,434 株 16 年 3 月期 8,992,537 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,500	2,750	1,700	6 00	-	-
通期	44,500	5,050	3,100	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41 円 50 銭

(注) 18 年 3 月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 10 ページを参照してください。

## 〔 6 〕 個別財務諸表等

## ( 1 ) 比較貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	23,715	34.8	29,390	40.6	5,675
現 金 及 び 預 金	775		1,492		717
受 取 手 形	2,431		2,558		127
売 掛 金	13,130		17,596		4,466
商 品 ・ 製 品	1,613		1,849		236
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	201		257		56
仕 掛 品	987		1,492		505
繰 延 税 金 資 産	345		372		27
短 期 貸 付 金	3,698		2,964		734
そ の 他	684		858		174
貸 倒 引 当 金	152		52		100
固 定 資 産	44,449	65.2	43,061	59.4	1,388
(1) 有 形 固 定 資 産	14,771	21.7	15,108	20.8	337
建 物 ・ 構 築 物	6,074		6,532		458
機 械 及 び 装 置	2,658		3,020		362
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	1,802		1,826		24
土 地	3,488		3,308		180
建 設 仮 勘 定	746		419		327
(2) 無 形 固 定 資 産	64	0.1	68	0.1	4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	29,614	43.4	27,884	38.5	1,730
投 資 有 価 証 券	11,753		12,082		329
子 会 社 株 式	15,047		12,418		2,629
長 期 貸 付 金	4,292		5,076		784
そ の 他	381		403		22
貸 倒 引 当 金	125		122		3
株 式 評 価 引 当 金	1,736		1,974		238
資 産 合 計	68,165	100	72,451	100	4,286

## ( 2 ) 比較貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	20,481	30.1	26,427	36.5	5,946
支 払 手 形	1,577		2,471		894
買 掛 金	6,379		11,572		5,193
短 期 借 入 金	2,798		3,498		700
長 期 借 入 金 ( 1 年 内 返 済 予 定 額 )	1,538		1,538		0
未 払 金	1,769		2,375		606
未 払 費 用	567		570		3
未 払 法 人 税 等	1,600		1,782		182
未 払 消 費 税 等	132		-		132
預 り 金	2,529		1,674		855
賞 与 引 当 金	424		406		18
設 備 関 係 支 払 手 形	545		290		255
そ の 他	618		246		372
固 定 負 債	10,232	15.0	9,784	13.5	448
長 期 借 入 金	3,105		4,643		1,538
繰 延 税 金 負 債	1,068		2,050		982
退 職 給 付 引 当 金	5,632		2,613		3,019
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	426		477		51
負 債 合 計	30,714	45.1	36,211	50.0	5,497
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	8,150	11.9	8,150	11.2	0
資 本 剰 余 金	8,375	12.3	8,374	11.6	1
資 本 準 備 金	2,037		2,037		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,337		6,337		0
(1) 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	6,337		6,337		0
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0
利 益 剰 余 金	19,007	27.9	16,945	23.4	2,062
価 格 変 動 積 立 金	150		150		0
海 外 投 資 損 失 積 立 金	258		258		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	735		510		225
特 別 償 却 積 立 金	65		36		29
別 途 積 立 金	2,019		2,019		0
当 期 未 処 分 利 益	15,779		13,970		1,809
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,935	7.2	5,776	8.0	841
自 己 株 式	3,017	4.4	3,007	4.2	10
資 本 合 計	37,451	54.9	36,239	50.0	1,212
負 債 ・ 資 本 合 計	68,165	100	72,451	100	4,286

## (3) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%	
営業損益の部					
1. 営業収益					
売上高	48,897	100	56,203	100	7,306
2. 営業費用	45,979	94.0	53,736	95.6	7,757
売上原価	37,343	76.4	44,561	79.3	7,218
販売費及び一般管理費	8,636	17.6	9,174	16.3	538
営業利益	2,918	6.0	2,466	4.4	452
営業外損益の部					
1. 営業外収益	1,820	3.7	1,749	3.1	71
受取利息及び配当金	435		716		281
雑収益	1,385		1,032		353
2. 営業外費用	496	1.0	777	1.4	281
支払利息	93		107		14
雑損失	403		670		267
経常利益	4,242	8.7	3,438	6.1	804
( 特 別 損 益 の 部 )					
1. 特別利益	1,853	3.8	2,052	3.7	199
投資有価証券売却益	1,336		1,384		48
固定資産売却益	278		618		340
株式評価引当金戻入益	238		-		238
貸倒引当金戻入益	-		49		49
2. 特別損失	1,481	3.1	1,743	3.1	262
厚生年金基金解散等損失	1,004		-		1,004
退職給付会計基準 変更時差異償却額	476		476		0
株式評価引当金繰入額	-		499		499
投資有価証券評価損	-		440		440
選択退職加算金	-		164		164
地震等災害対策費用	-		162		162
税引前当期純利益	4,614	9.4	3,746	6.7	868
法人税、住民税及び事業税	2,200	4.5	1,887	3.4	313
法人税等調整額	380	0.8	425	0.8	45
当期純利益	2,795	5.7	2,285	4.1	510
前期繰越利益	13,283		10,214		3,069
利益準備金取崩額	-		1,714		1,714
中間配当額	298		242		56
当期末処分利益	15,779		13,970		1,809

## (4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額		金 額		
(当期末処分利益の処分)					
当 期 未 処 分 利 益	15,779		13,970		1,809
固定資産圧縮積立金取崩額	62		28		34
特別償却積立金取崩額	27		10		17
合 計	15,870		14,009		1,861
これを次のとおり処分します。					
利 益 配 当 金	597		373		224
取 締 役 賞 与 金	-		60		60
固定資産圧縮積立金	144		253		109
特別償却積立金	4		38		34
次 期 繰 越 利 益	15,123		13,283		1,840
(その他資本剰余金の処分)					
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,337		6,337		0
これを次のとおり処分します。					
その他資本剰余金次期繰越高	6,337		6,337		0

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	12 00	4 00	8 00	8 00	3 00	5 00
(内訳) 普 通 配 当	8 00	4 00	4 00	6 00	3 00	3 00
特 別 配 当	4 00	-	4 00	2 00	-	2 00

## ( 5 ) 重要な会計方針

### 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法

### 3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以後の新規取得建物（附属設備を除く）、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1 0 ~ 5 0 年
機械装置及び車両運搬具	3 ~ 1 0 年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金 …… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は 5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 1 2 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社を母体とする三ツ星ベルト厚生年金基金は、平成17年1月28日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

解散に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、1,004百万円を「厚生年金基金解散等損失」として特別損失に計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

### (3) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,690百万円	30,474百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 213	百万円 213	百万円 0	工具器具 及び備品	百万円 442	百万円 425	百万円 16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	0 百万円	16 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	16 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	16 百万円	72 百万円
(2) 減価償却費相当額	16 百万円	72 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ  
っております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	172 百万円	165 百万円
投資有価証券評価損否認額	7	18
退職給付費用否認額	1,074	591
株式評価引当金否認額	704	801
為替差損計上否認額	213	213
退職給付引当金繰入限度超過額	642	537
貸倒引当金繰入限度超過額	64	36
役員退職慰労引当金否認額	173	193
未払事業税	90	155
その他	95	88
繰延税金資産合計	<u>3,237</u>	<u>2,799</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,373	3,949
固定資産圧縮積立金	558	511
特別償却積立金	28	18
繰延税金負債合計	<u>3,960</u>	<u>4,478</u>
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	<u>722</u>	<u>1,678</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	-	0.1
その他	<u>0.3</u>	<u>3.3</u>
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>39.4</u>	<u>39.1</u>

( 1 株当たり情報 )

当 期	前 期
1 . 1 株当たり純資産額 501 円 39 銭	1 . 1 株当たり純資産額 484 円 23 銭
2 . 1 株当たり当期純利益金額 37 円 41 銭	2 . 1 株当たり当期純利益金額 27 円 99 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載して おりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しておりま  
す。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	2,795 百万円	2,285 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	60
( うち利益処分による役員賞与金 )	( - )	( 60 )
普通株式に係る当期純利益	2,795	2,225
普通株式の期中平均株式数	74,707 千株	79,524 千株

〔 7 〕 役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付）

1 . 代表者の変動

退任予定代表取締役 松 本 徳 義

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取 締 役 松 本 徳 義 （ 現、代表取締役副会長兼執行役員（特命担当）  
退任後、当社顧問に就任予定 ）

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。